

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第4項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年11月22日 |
| 【四半期会計期間】 | 第33期第3四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社ピーエイ |
| 【英訳名】 | PA Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 加藤博敏 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階 |
| 【電話番号】 | (03)5803-6318 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 呉青 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階 |
| 【電話番号】 | (03)5803-6318 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 呉青 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年11月14日に提出いたしました第33期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人によりレビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

注記事項

(追加情報)

2 その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

(前略)

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,893百万円（前年同四半期比4.3%増）、売上の増加等により売上原価が増加し、営業損失18百万円（前年同四半期営業損失54百万円）、営業外収益で補助金38百万円計上により経常利益35百万円（前年同四半期比30.1%増）、損害賠償金35百万円計上により特別損失が増加し、親会社株主に帰属する四半期純損失40百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。

(訂正後)

(前略)

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,893百万円（前年同四半期比4.3%増）、売上の増加等により売上原価が増加し、営業損失18百万円（前年同四半期営業損失54百万円）、営業外収益で補助金38百万円計上により経常利益35百万円（前年同四半期比30.1%増）、訴訟損失引当金繰入額35百万円計上により特別損失が増加し、親会社株主に帰属する四半期純損失40百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,017百万円となり、前連結会計年度末と比較して59百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金40百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における総負債合計は1,102百万円となり、前連結会計年度末と比較して14百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債8百万円及びその他50百万円の増加があったものの、短期借入金5百万円及び社債30百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は915百万円となり、前連結会計年度末と比較して73百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失40百万円の発生及び配当金の支払32百万円による資本剰余金の減少等によるものであります。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,017百万円となり、前連結会計年度末と比較して59百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金40百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における総負債合計は1,102百万円となり、前連結会計年度末と比較して14百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債8百万円、訴訟損失引当金35百万円及びその他15百万円の増加があったものの、短期借入金5百万円及び社債30百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は915百万円となり、前連結会計年度末と比較して73百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失40百万円の発生及び配当金の支払32百万円による資本剰余金の減少等によるものであります。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| (前略) | | |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 107,543 | 98,529 |
| 短期借入金 | 535,000 | 530,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | 30,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,712 | 1,008 |
| 未払法人税等 | 20,595 | 11,501 |
| 賞与引当金 | 5,166 | 13,323 |
| その他 | 176,580 | 226,989 |
| 流動負債合計 | 877,597 | 911,351 |

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| (前略) | | |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 107,543 | 98,529 |
| 短期借入金 | 535,000 | 530,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | 30,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,712 | 1,008 |
| 未払法人税等 | 20,595 | 11,501 |
| 賞与引当金 | 5,166 | 13,323 |
| 訴訟損失引当金 | - | 35,000 |
| その他 | 176,580 | 191,989 |
| 流動負債合計 | 877,597 | 911,351 |

(後略)

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) |
|-----------|---|---|
| (前略) | | |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 413 | 8,347 |
| 投資有価証券評価損 | 500 | - |
| 損害賠償金 | - | 35,000 |
| 特別損失合計 | 913 | 43,347 |

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) |
|------------|---|---|
| (前略) | | |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 413 | 8,347 |
| 投資有価証券評価損 | 500 | - |
| 訴訟損失引当金繰入額 | - | 35,000 |
| 特別損失合計 | 913 | 43,347 |

(後略)

【注記事項】

(追加情報)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

(追加情報)

(訴訟損失引当金)

将来発生する可能性のある訴訟に関連した損失見積額を訴訟損失引当金として計上しております。

2【その他】

(訂正前)

当社は、株式会社クロスデザインに対して、自動組版構築業務個別契約に基づく請負代金支払免除及び債務不履行に関する損害賠償請求等を求めて提起し、これらの訴訟は継続の状況になっておりました。本訴訟の提起以降、当社は、債務不履行の主張で対応しておりましたが、訴訟の継続による双方の経営への影響や費用負担などを総合的に勘案し、平成30年12月期の第3四半期累計期間において、損害賠償金35,000千円及び固定資産除却損7,950千円を特別損失に計上致しました。

(訂正後)

当社は、株式会社クロスデザインに対して、業務委託基本契約及び自動組版構築業務個別契約に基づく請負代金支払債務の不存在確認及び債務不履行に基づく損害賠償請求等を求めて訴訟を提起し、その後、平成29年6月27日に株式会社クロスデザインより、請負代金の支払いを求めて反訴を提起されております。同訴訟は現在も係属中ではありますが、先方の主張する未払額及び弁護士費用を含む訴訟費用を見積もり、当第3四半期連結累計期間において、訴訟損失引当金繰入額として35,000千円及び固定資産除却損として7,950千円を特別損失に計上いたしました。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月22日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公認会計士 中 川 隆 之 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 竹 村 純 也 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。